

(一財) 高砂市勤労福祉財団 平成 26 年度事業計画
(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

高砂市の勤労者福祉の充実向上を図るため次の事業を行い、健康で明るい生きがいのあるまちづくりに寄与することを目的とする。

1 教養文化、研修、スポーツ、健康等の福利厚生に関する事業

(定款第 4 条第 1 号)

(1) 健康講座

ア 内容

講座名	開催日時	定員
ヨガ A	毎週火曜日 (10:30~12:00)	30 名
ヨガ B	毎週水曜日 (10:30~12:00)	30 名
ヨガ C	毎週木曜日 (10:30~12:00)	30 名
ヨガ D	毎週木曜日 (19:00~20:30)	30 名

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

(2) 教養講座

ア 内容

講座名	開催日時	定員
華道 A	第 2・4 木曜日 (13:00~14:00)	20 名
華道 B	第 2・4 木曜日 (14:00~15:00)	20 名

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

(3) スマートフォン活用術

ア 日時 平成 26 年 6 月

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

ウ 内容 スマートフォン、タブレットのビジネス活用

エ 対象者 勤労者等 30 名

(4) 陶芸入門体験

ア 日時 平成 26 年 8 月

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

ウ 内容 親子で陶器づくりの体験

エ 対象者 勤労者等 30 組

(5) 親子体力テスト

ア 日時 平成 26 年 10 月

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

ウ 内容 体力度を確認するため、文部科学省の新体力テストに準じた種目（反復横跳びなど）を親子で行う。

エ 対象者 勤労者等 100 名

(6) 芋ほり体験

ア 日時 平成 26 年 11 月

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

ウ 内容 親子で芋掘り体験

エ 対象者 勤労者等 25 組

(7) 講演会

ア 日時 平成 27 年 2 月

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

ウ 内容 労働文化

エ 対象者 勤労者等 約 200 人

2 施設の管理運営事業

(定款第4条第2号)

高砂市が設置する下記受託施設を良好な状態で提供することにより、教養文化の向上、健康の維持増進及び心身のリフレッシュを図る。

(1) 受託施設

高砂市勤労者総合福祉センター

3 相談及び情報提供事業

(定款第4条第3号)

勤労者等が就労していく過程での様々な問題等について専門的な立場から適切な助言指導を行う相談事業を実施するとともに、情報の収集及び提供を行う。

(1) 資料の収集と提供

- ア 図書(労働・健康・余暇・福祉等)を購入し閲覧提供
- イ ハローワーク加古川からの情報の収集と利用者への提供
- ウ 図書室並びに情報コーナーの設置

(2) 若者就労相談

- ア 実施日 毎週水曜日 13:00~17:00
- イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター
- ウ 内容 若者が就職するまでのサポート

(3) 四士業相談会

- ア 日時 平成26年11月
- イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター
- ウ 内容 行政書士、税理士、司法書士及び社会保険労務士が一堂に会し、勤労者等が抱える問題の相談を実施する。

4 啓発事業

(定款第4条第4号)

啓発を図るための、教室及びセミナーを開催する。

(1) 英会話教室

ア 内容

コース	開催日時	対象	定員
A	4月~3月 全42回	初心者対象	20名
B	土曜日(10:00~12:00)	多少でも英会話の経験がある方	20名

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

(2) 生活応援セミナー

ア 内容

テーマ	日時	内容	定員
楽しく子育て編	9月	遊びを通じ、楽しい子育てについて	20組
身近な法律編	12月	相続、遺言書など	30名
年金編	1月	勤労者の退職後の生活設計	70名

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,365		1,365	
基本財産受取利息	1,365		1,365	
② 事業収益	26,322		26,322	
事業収益	12,452		12,452	
指定管理料収益	13,870		13,870	
③ 受取補助金等	9,779		9,779	
受取市補助金	9,779		9,779	
④ 雑収益	577		577	
受取利息	3		3	
雑収益	574		574	
経常収益計	38,043		38,043	
(2) 経常費用				
① 事業費	33,786		33,786	
給料手当	9,808		9,808	
福利厚生費	1,670		1,670	
旅費交通費	10		10	
通信運搬費	231		231	
消耗什器備品費	30		30	
消耗品費	434		434	
修繕費	1,300		1,300	
印刷製本費	199		199	
燃料費	1,978		1,978	
光熱水費	2,880		2,880	
賃借料	492		492	
使用料	36		36	
保険料	361		361	
諸謝金	2,077		2,077	
租税公課	614		614	
委託費	11,412		11,412	
原材料費	71		71	
雑費	183		183	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費	3,907		3,907	
給料手当	1,858		1,858	
福利厚生費	315		315	
会議費	10		10	
旅費交通費	310		310	
通信運搬費	124		124	
消耗品費	252		252	
修繕費	30		30	
賃借料	204		204	
租税公課	379		379	
負担金	159		159	
委託費	216		216	
雑雑費	50		50	
経常費用計	37,693		37,693	
当期経常増減額	350		350	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0		0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0		0	
当期経常外増減額	0		0	
当期一般正味財産増減額	350		350	
一般正味財産期首残高	4,880		4,880	
一般正味財産期末残高	5,230		5,230	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
一般正味財産への振替額	0		0	
当期指定正味財産増減額	0		0	
指定正味財産期首残高	100,000		100,000	
指定正味財産期末残高	100,000		100,000	
III 正味財産期末残高	105,230		105,230	

収支予算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合 計
	福利厚生事業	相談事業	啓発事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益						1,365	1,365
基本財産受取利息						1,365	1,365
② 事業収益	2,663			2,663	23,659		26,322
福利厚生事業収益	2,663			2,663			2,663
啓発事業収益					1,428		1,428
研修センター利用料収益					8,361		8,361
指定管理料収益					13,870		13,870
③ 受取補助金等	3,132	1,588	1,330	6,050	266	3,463	9,779
受取市補助金	3,132	1,588	1,330	6,050	266	3,463	9,779
④ 雑収益					539	38	577
受取利息					2	1	3
雑収益					537	37	574
経常収益計	5,795	1,588	1,330	8,713	24,464	4,866	38,043
(2) 経常費用							
① 事業費	6,196	1,791	1,501	9,488	24,298		33,786
給料手当	2,978	1,117	1,117	5,212	4,596		9,808
福利厚生費	504	189	189	882	788		1,670
旅費交通費	10			10			10
通信運搬費	36	40	21	97	134		231
消耗什器備品		30		30			30
消耗品費	12	110	9	131	303		434
修繕費					1,300		1,300
印刷製本費	54	10	30	94	105		199
燃料費					1,978		1,978
光熱水料費					2,880		2,880
賃借料					492		492
使用料					36		36
保険料	269		2	271	90		361
諸謝金	1,652	295	130	2,077			2,077
租税公課					614		614
委託費	595			595	10,817		11,412
原材料	71			71			71
雑費	15		3	18	165		183

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合 計
	福利厚生事業	相談事業	啓発事業	小 計			
②管理費						3,907	3,907
給料手当						1,858	1,858
福利厚生費						315	315
会議費						10	10
旅費交通費						310	310
通信運搬費						124	124
消耗品費						252	252
修繕費						30	30
賃借料						204	204
租税公課						379	379
負担金						159	159
委託費						216	216
雑費						50	50
経常費用計	6,196	1,791	1,501	9,488	24,298	3,907	37,693
当期経常増減額	△ 401	△ 203	△ 171	△ 775	166	959	350
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 401	△ 203	△ 171	△ 775	166	959	350
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	3,144	1,736	4,880
一般正味財産期末残高	△ 401	△ 203	△ 171	△ 775	3,310	2,695	5,230
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
III 正味財産期末残高	△ 401	△ 203	△ 171	△ 775	3,310	102,695	105,230